平成22年2月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成22年1月12日

上場会社名　株式会社 ソフマップ　　上場取引所　東
コード番号　2690　URL　http://www.sofmap.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）平岡 正行
問合せ先責任者（役職名）取締役 財務本部長　（氏名）鈴木 和重　TEL 03-5958-6012
四半期報告書提出予定日　平成22年1月13日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年2月期第3四半期の業績（平成21年3月1日～平成21年11月30日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	65,502	—	△309	—	△138	—	△247	—
21年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△16.54	—
21年2月期第3四半期	—	—

（注）当社は当期より非連結決算に移行しております。前年の四半期の個別数値は公表していないため前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は「－」表示をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	23,432	2,734	11.7	△3.52
21年2月期	25,042	3,290	13.1	13.04

（参考）自己資本　22年2月期第3四半期　2,734百万円　21年2月期　3,290百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—		
22年2月期（予想）				0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成22年2月期の業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	△10.6	150	△61.0	250	△33.6	150	227.2	7.33

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第3四半期	16,636,947株	21年2月期	16,636,947株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	314,247株	21年2月期	314,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年2月期第3四半期	16,636,947株	21年2月期第3四半期	16,636,947株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。また、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株あたり配当金			配当金総額
（基準日）	中間期末	期末	年間	（年間）
	円　　銭	円　　銭	円　　銭	百万円
第1回A種優先株式				
平成20年2月期	－	10　00	10　00	75
平成21年2月期	－	4　00	4　00	30
平成22年2月期（予想）	－	4　00	4　00	30
第1回B種優先株式				
平成20年2月期	－	66　00	66　00	49
平成21年2月期	－	43　00	43　00	32
平成22年2月期（予想）	－	－	－	－

（注）第1回Ａ種優先株式とは、平成18年１月20日開催の臨時株主総会において、当社親会社であります株式会社ビックカメラに対する有利発行の決議により発行されたものです。

（注）第1回Ｂ種優先株式とは、平成18年１月20日開催の臨時株主総会における定款変更の決議をもって、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行に対して発行されたものです。当社は、平成21年10月14日開催の取締役会において、第１回Ｂ種優先株式の取得及び消却について決議された後、平成21年12月18日に取得及び消却が完了しております。詳しくは、平成21年10月14日に開示いたしました「自己株式（第１回Ｂ種優先株式）の取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1.　経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成21年３月１日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、企業業績の低迷と、それに伴う雇用環境悪化の影響による個人消費の冷え込みが依然として続いております。

このような状況の中、当社は10月に発売となった新OS「Windows7」対応PCをはじめとした、周辺機器・アセンブリパーツの発売に注力すると共に、池袋地区のビックカメラ店舗へ中古専門店、ならびにアニメ・ゲーム専門店を新規出店するなど、積極的な事業の展開を図ってまいりました。加えて「ハードディスク破壊サービス」等、パソコン専門店としての独自サービスの企画・推進に取り組んでまいりました。

また、更なる収益力強化の観点から、平成21年10月14日、株式交換を伴う当社の株式会社ビックカメラによる完全子会社化を発表いたしました。今後、独立した企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備に取り組んで参ります。

以上の結果、当第３四半期累計期間における業績は、売上高655億２百万円、営業損失３億９百万円、経常損失１億38百万円となりました。加えて、本部機能移転に伴う事務所移転費用20百万円に加えて、小型店舗の閉店・統合を実施したことによる店舗閉鎖損失51百万円、固定資産除却損11百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は２億47百万円となりました。

2.　財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当社の第３四半期会計期間末の財政状態について、資産合計は234億32百万円となり、前事業年度末と比べ16億９百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金で９億17百万円減少、敷金保証金で３億63百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は206億97百万円となり、前事業年度末と比べ10億53百万円減少しました。その主な要因は買掛金が11億２百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は27億34百万円となり、前事業年度末と比べ５億56百万円減少しました。その主な要因は、四半期純損失２億47百万円に加え、当社の発行するＢ種優先株式につき、Ｂ種優先株主である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行からの会社法第166条第１項及び第２項の定めに基づく取得請求による自己株式の取得２億46百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少11億２百万円、未払金の増加７億63百万円等により、２億45百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金保証金の返還による収入３億33百万円があった影響等により、２億48百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済による支出10億76百万円等により、９億21百万円の減少となりました。

以上の結果、当第３四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高は、34億３百万円となりました。

3.　業績予想に関する定性的情報

平成22年２月期の業績予想につきましては、平成21年10月8日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。

4.　その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を第１四半期会計期間から適用し、商品（中古ハード）の評価基準については、個別法による原価法から、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、商品（中古ハード以外）の評価基準については、移動平均法による原価法から、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③ リベート並びに広告料収入の計上方法の変更

親会社であるビックカメラとのシナジー効果を高めるための当社本部機能の同社内への移転が第１四半期会計期間に完了したことに伴い、第１四半期会計期間より費用・収益の管理方法を統一・共通化しました。この結果、従来、仕入先から収受するセンター納品リベート、信販会社から収受するクレジットカードに係るリベート及び製造メーカー等から収受する店舗看板の掲載手数料等の広告料収入はすべて販売費及び一般管理費の該当勘定にそれぞれ貸方計上しておりましたが、当社グループの損益をより適正に表示するため、当第１四半期会計期間からセンター納品リベートは売上原価の貸方として、また、クレジットカードに係るリベート及び広告料収入はそれぞれ営業外収益として計上することとしました。これらの変更により、従来の計上方法によった場合に比べ、売上総利益は１億40百万円増加し、営業損失は１億60百万円増加しますが、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

平成21年12月17日開催の臨時株主総会において、(1)「資本金及び資本準備金の額の減少」、(2)「株式会社ビックカメラを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約」について承認可決されております。なお、上記株主総会の開催前に、株式交換契約について、金融機関とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約に関わる全貸付人の同意が得られたため、資産制限条項への抵触は生じませんでした。また財務制限条項については、取引金融機関と契約の変更を行い、当該条項に抵触する可能性は低減されましたが、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により一括返済することになっており、今後のキャッシュ・フローに支障をきたす可能性があります（当該条項に抵触する恐れのある借入金残高は、平成21年11月30日現在の期末借入残高のうちの30億円です）。

当社は、当該リスクを解消するために、あらゆる経費の削減に努め、収益力を向上させてまいります。

また、今回の株式会社ビックカメラとの株式交換契約締結により株式会社ビックカメラの完全子会社となることによって、ビックカメラグループとしてのシナジーを発揮・強化することになり、当社においても安定的な収益基盤を確立することができると考えております。対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ、資金調達をしてまいります。

以上により、今後の事業継続に懸念はないものと判断しております。

5.【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第３四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,802	4,720
売掛金	2,261	2,518
商品	8,667	8,197
その他	1,568	1,936
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	16,296	17,364
固定資産		
有形固定資産	1,746	1,895
無形固定資産	391	386
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,795	5,158
その他	476	510
貸倒引当金	△273	△273
投資その他の資産合計	4,997	5,395
固定資産合計	7,135	7,677
資産合計	23,432	25,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,670	7,772
短期借入金	4,726	4,762
1年内返済予定の長期借入金	1,271	1,285
未払法人税等	47	146
賞与引当金	176	150
ポイント引当金	1,123	1,169
その他	2,877	2,123
流動負債合計	16,893	17,408
固定負債		
長期借入金	1,902	2,465
退職給付引当金	1,839	1,787
その他	62	89
固定負債合計	3,804	4,342
負債合計	20,697	21,751

（単位：百万円）

	当第３四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年２月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	619	619
利益剰余金	183	492
自己株式	△359	△113
株主資本合計	2,734	3,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	2,734	3,290
負債純資産合計	23,432	25,042

(2)【四半期損益計算書】
【第３四半期累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）
売上高	65,502
売上原価	51,722
売上総利益	13,780
販売費及び一般管理費	14,090
営業損失（△）	△309
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	244
受取賃貸料	81
その他	66
営業外収益合計	394
営業外費用	
支払利息	117
支払手数料	36
賃貸収入原価	60
その他	8
営業外費用合計	223
経常損失（△）	△138
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	5
関係会社清算益	14
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産除却損	11
店舗閉鎖損失	51
事務所移転費用	20
その他	8
特別損失合計	91
税引前四半期純損失（△）	△206
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等合計	40
四半期純損失（△）	△247

【第３四半期会計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期会計期間 （自 平成21年９月１日 至 平成21年11月30日）
売上高	20,854
売上原価	16,537
売上総利益	4,316
販売費及び一般管理費	4,521
営業損失（△）	△205
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	75
受取賃貸料	27
その他	33
営業外収益合計	136
営業外費用	
支払利息	37
支払手数料	25
賃貸収入原価	20
その他	7
営業外費用合計	90
経常損失（△）	△158
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
その他	8
特別損失合計	9
税引前四半期純損失（△）	△167
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等合計	13
四半期純損失（△）	△181

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△206
減価償却費	243
退職給付引当金の増減額（△は減少）	52
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5
その他の引当金の増減額（△は減少）	△19
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	117
固定資産売却損益（△は益）	△4
固定資産除却損	11
関係会社清算損益（△は益）	△14
売上債権の増減額（△は増加）	315
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,102
たな卸資産の増減額（△は増加）	△469
未収入金の増減額（△は増加）	431
未払金の増減額（△は減少）	763
その他	△157
小計	△47
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△118
法人税等の支払額	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△140
定期預金の払戻による収入	140
有形固定資産の取得による支出	△44
有形固定資産の売却による収入	33
無形固定資産の取得による支出	△75
敷金及び保証金の回収による収入	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△1,076
配当金の支払額	△62
自己株式の取得による支出	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△917
現金及び現金同等物の期首残高	4,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,403

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

１．資本金及び資本準備金の額の減少、並びに第１回Ｂ種優先株式の取得及び消却

平成21年12月17日開催の臨時株主総会において、次のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について決議いたしました。これに伴い、当社の発行する第１回Ｂ種優先株式627,000株について、会社法第170条の定めにより取得し、既に当社が取得しております123,000株と合わせた750,000株を消却いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的
第１回Ｂ種優先株式の取得及び消却

(2) 資本金の額の減少
平成21年12月18日に、平成21年11月30日現在の資本金の額2,291,667,395円のうち、880,526,295円をその他資本剰余金に振り替えました。

(3) 資本準備金の額の減少
平成21年12月18日に、平成21年11月30日現在の資本準備金の額619,473,705円の全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(4) 剰余金の処分
平成21年12月18日に、その他資本剰余金1,500,000,000円を、第１回Ｂ種優先株式の消却に充当いたしました。

(5) 第１回Ｂ種優先株式の取得の内容

①取得した株式の種類	第１回Ｂ種優先株式
②取得した株式の数	627,000株
③株式の取得価額	１株につき、2,000円
④株式の取得価額の総額	1,254,000,000円
⑤株式の取得日	平成21年12月18日

(6) 消却の内容

①消却した株式の種類	第１回Ｂ種優先株式
②消却した株式の総数	750,000株
③株式の消却日	平成21年12月18日

２．株式交換契約承認

平成21年12月17日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、平成22年１月29日を効力発生日として、ビックカメラを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約について承認可決されております。

株式交換契約の詳細については、平成21年10月14日発表の「平成22年２月期第２四半期決算短信（非連結）、5.四半期財務諸表、(6)重要な後発事象」　に記載しております。